

記入例

管理番号:封筒の宛名下にある9桁の番号

* 処理事項		発信年月日 通信日付印	確認印	整理番号	管理番号 123456789	申告区分
受付印	令和 年 月 日	法人番号:13桁の国税庁法人番号 1234567890123			法人番号	申告年月日
市町村内にある事業主たる事務所	所在地	青梅市東青梅〇-〇-〇 (電話 0428-22-1111)				
	(ふりがな)	〇〇〇〇ほうじん 〇〇〇〇〇				
	名称	〇〇〇〇法人 〇〇〇〇〇				
代表者又は管理人の氏名	(ふりがな)	〇〇〇 〇〇〇				
	氏名	〇〇 〇〇 「法人市民税減免申請書」に記載する登記上の代表者名を記入してください。				
本店又は本社	所在地	同上		事業種目	社会教育の推進	
	(ふりがな)	(電話 - -)		資本金等の額	10000000	

第二十二号の三様式(提出用)

令和 8 年度 市町村民税の均等割申告書

市町村内にある主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所	所在地	本店以外に事務所がある場合は記入してください。	
	(ふりがな)		
名称			1月未満は切り上げ、1月以上で端数が出た場合は切り捨ててください。
前年4月1日から3月31日までの間に市町村に事務所又は事業所を有していた期間	令和 7 年 4 月 1 日から	令和 8 年 3 月 31 日まで	同左の月数 ① 12 月
この申告によって納付すべき市町村民税の均等割額	50,000 円 × $\frac{①}{12}$		②
指定都市に申告する場合の②の計算	区 名	区内の主たる事務所等所在地	均等割額

※注意 定款の事業年度ではありません。

この金額を減免申請書の税額欄へ記入してください。

(1) 事業所を有していた月数(①)が12か月の場合

$$50,000円 \times \frac{12}{12} = 50,000円$$

(2) 年の途中で設立、設置、転入などの場合

例: 5月30日設立

5月30日から3月31日の均等割月数は10ヶ月2日のため、2日は切り捨て10ヶ月。

$$①の月数が10月の時は 50,000円 \times \frac{10}{12} = 41,600円$$

※50,000円 × 10 ÷ 12の計算となり、100円未満切り捨てにより41,600円。

関与税理士 署 名	(電話 - -)
--------------	----------